

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313718	鳥取県	琴浦町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			89.3% 88.7%
本庁舎の夜間警備			92.9% 79.3%
案内・受付			7.1% 24.3%
電話交換			25.0% 34.5%
公用車運転			82.1% 68.9%
し尿収集			75.0% 68.9%
一般ごみ収集			85.7% 82.7%
学校給食(調理)			46.4% 56.6%
学校給食(運搬)			89.3% 63.2%
学校用務員事務			17.9% 22.1%
水道メーター検針			96.4% 84.4%
道路維持補修・清掃等			82.1% 86.0%
ホームヘルパー派遣			71.4% 67.3%
在宅配食サービス			78.6% 80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 97.4%
ホームページ作成・運営			75.0% 77.6%
調査・集計			50.0% 68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	9	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	2	旧市町の社会体育施設について、職員が常駐している施設にて一元管理しているため、業務内容と業務量より配置が必要と判断している。	13.6% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	0		44.2% 46.9%
プール	0	0			0		18.8% 48.4%
海水浴場	0	0			0		28.6% 12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		91.3% 88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		90.5% 75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	0		58.3% 58.5%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設内のチャレンジショップであり、指定管理者制度の導入が必要とされていない。	0		85.7% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		22.2% 41.5%
公営住宅	36	0	0.0%	公営住宅の指定管理者制度導入の意義について検証が必要であるため。	0		0.0% 13.2%
駐車場	3	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	0		12.0% 38.4%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中。	1	施設の運営、管理のためには常駐職員が必要。	4.3% 21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入の意義について自治体の事例も参考にしながら慎重に検討する必要がある。現時点では職員による運営を継続。	2	施設の運営、管理のためには常駐職員が必要。	4.8% 17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	1	入場者管理、展示品管理のため職員の常駐が必要。	12.1% 27.9%
公民館、市民会館	44	7	15.9%	多くの施設が単独自治体の公民館であり、指定管理者制度ではなく課員について検討しているため。	11	2施設は、庁舎機能を有しており、職員が常駐している。9施設は、地区公民館であり公民館の管理、事業の企画運営のためには常駐が必要。	13.2% 21.7%
文化会館	1	0	0.0%	公募を行ったが、審査の結果、指定管理者の要件に該当する者がなかったため、直営による運営となった。	1	公募を行ったが、審査の結果、指定管理者の要件に該当する者がなかったため、直営による運営となった。	22.2% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	0		54.5% 47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0% 74.8%
介護支援センター	0	0			0		57.1% 50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	0		35.4% 53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設は、児童館併設であり、利用目的より運営で運営すべきものと考えている。1施設は、児童クラブであり、直営で運営すべきと考えている。	3	児童館、児童クラブの運営目的より職員の常駐は必須である。	5.5% 22.8%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置		
設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託		
委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	→ 業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→ 対象部局	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→ 業務改革効果		

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	23.4%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税 国保 年金 福祉
			自治体クラウド			
			単独クラウド	平成27年度	○	○ ○ ○ ○
実施予定		→	類型	実施予定時期		
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	46.4%	20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	○	→ 策定予定
		→ 策定予定時期
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	98.1%	

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→ 作成予定	○
		→ 作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.7%	90.3%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。